

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	38,742	12.6	1,601	△9.6	1,996	△2.6	3,704	167.8
2024年3月期第1四半期	34,416	12.6	1,771	428.0	2,049	130.8	1,383	257.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,024百万円 (77.7%) 2024年3月期第1四半期 2,264百万円 (152.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 97.67	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	36.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	171,392	109,958	62.6
2024年3月期	161,742	108,696	67.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 107,332百万円 2024年3月期 108,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	72.00	—	158.00	230.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	13.4	4,700	△1.5	4,900	△5.5	5,600	57.1	147.64
通期	180,000	12.0	12,500	4.4	12,500	△0.5	9,700	11.3	255.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) テンパール工業株式会社、除外 1社(社名)
 ベトナムテンパール工業有限責任会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	40,458,000株	2024年3月期	40,458,000株
2025年3月期1Q	2,527,712株	2024年3月期	2,527,613株
2025年3月期1Q	37,930,327株	2024年3月期1Q	37,930,995株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ足踏みがみられるものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は弱含んでおり、機械受注は持ち直しに足踏みがみられます。また、部材調達難の影響は緩和されてきたものの原材料価格の高騰は長期化するなど、依然として先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は38,742百万円と前年同四半期比12.6%の増収、営業利益は1,601百万円と同9.6%の減益、経常利益は1,996百万円と同2.6%の減益となりました。また、子会社株式の取得に伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,704百万円と同167.8%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は14,452百万円と同24.2%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は5,256百万円と同5.6%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、配・分電盤やキャビネットに関連するパーツ等の売上が増加した結果、売上高は3,834百万円と同37.4%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、子会社化したEMソリューションズ㈱の連結効果により売上が増加したほか、高圧受電設備に関連した電気工事案件の売上が増加した結果、売上高は1,050百万円と同24.6%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は24,594百万円と同21.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,258百万円と同23.7%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は10,660百万円と同0.8%の増収となりました。一方、仕入価格の高騰等によりセグメント利益（営業利益）は166百万円と同56.3%の減益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連市場の堅調な需要を背景にEV向け熱対策関連製品の売上が増加した一方、エアコン関連市場の需要低迷が続いていることに加え産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は3,487百万円と同2.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は143百万円と同60.8%の減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権などが減少した一方で、棚卸資産や建物及び構築物、機械装置及び運搬具の有形固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ9,650百万円増加し、171,392百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払法人税等などが減少した一方で、短期借入金などが増加したことにより8,388百万円増加し、61,434百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当6,009百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,704百万円や非支配株主持分の増加2,417百万円、その他の包括利益累計額の増加343百万円などにより合計では1,261百万円増加し、109,958百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、負ののれん発生益が期初予想に織り込んだ金額を上回る見込みとなったため、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2024年8月5日）公表しました「特別利益（負ののれん発生益）の計上および第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,475	26,991
受取手形、売掛金及び契約資産	39,617	35,843
商品及び製品	9,526	12,323
仕掛品	3,629	5,949
原材料及び貯蔵品	9,068	11,491
その他	2,720	3,092
貸倒引当金	△210	△218
流動資産合計	90,826	95,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,699	26,023
機械装置及び運搬具（純額）	7,635	11,282
土地	17,413	19,094
リース資産（純額）	209	189
建設仮勘定	4,565	1,060
その他（純額）	1,591	2,089
有形固定資産合計	56,114	59,740
無形固定資産		
のれん	583	545
その他	2,976	3,166
無形固定資産合計	3,560	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	6,221
繰延税金資産	369	491
退職給付に係る資産	3,912	4,114
その他	1,439	1,679
貸倒引当金	△36	△40
投資その他の資産合計	11,241	12,467
固定資産合計	70,916	75,919
資産合計	161,742	171,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,389	14,875
短期借入金	8	9,018
1年内返済予定の長期借入金	1,848	3,042
リース債務	154	140
未払法人税等	3,034	1,319
賞与引当金	3,184	1,630
役員賞与引当金	-	16
関係会社整理損失引当金	64	63
建物解体費用引当金	147	147
資産除去債務	55	55
その他	9,899	10,063
流動負債合計	33,785	40,372
固定負債		
長期借入金	16,221	17,014
長期末払金	36	36
リース債務	325	319
繰延税金負債	571	1,004
株式給付引当金	101	75
建物解体費用引当金	230	230
役員退職慰労引当金	-	17
退職給付に係る負債	1,538	2,045
資産除去債務	154	154
その他	80	162
固定負債合計	19,260	21,061
負債合計	53,046	61,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,793
利益剰余金	91,728	89,423
自己株式	△3,205	△3,206
株主資本合計	102,088	100,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,043
為替換算調整勘定	2,150	2,750
退職給付に係る調整累計額	2,025	1,949
その他の包括利益累計額合計	6,399	6,742
非支配株主持分	208	2,625
純資産合計	108,696	109,958
負債純資産合計	161,742	171,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	34,416	38,742
売上原価	25,239	28,301
売上総利益	9,176	10,441
販売費及び一般管理費	7,405	8,840
営業利益	1,771	1,601
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	89	121
受取家賃	21	36
為替差益	132	182
その他	46	79
営業外収益合計	304	423
営業外費用		
支払利息	10	14
減価償却費	4	7
その他	11	5
営業外費用合計	26	27
経常利益	2,049	1,996
特別利益		
固定資産売却益	3	2
関係会社清算益	64	-
負ののれん発生益	-	2,665
特別利益合計	68	2,667
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	2,111	4,661
法人税、住民税及び事業税	719	1,001
法人税等調整額	16	△16
法人税等合計	736	984
四半期純利益	1,375	3,676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383	3,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,375	3,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△174
為替換算調整勘定	455	613
退職給付に係る調整額	5	△91
その他の包括利益合計	888	347
四半期包括利益	2,264	4,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	4,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2026中期経営計画」に基づき、積極的な成長投資により収益力の強化を図ります。

このような環境の中で、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、国内の有形固定資産の使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ315百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,245	10,579	3,590	34,416	—	34,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,093	80	5	1,180	△1,180	—
計	21,339	10,660	3,596	35,596	△1,180	34,416
セグメント利益	1,017	380	365	1,762	8	1,771

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,594	10,660	3,487	38,742	—	38,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	102	8	895	△895	—
計	25,378	10,763	3,495	39,637	△895	38,742
セグメント利益	1,258	166	143	1,569	31	1,601

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,665百万円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

また、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」において288百万円、「電気・情報インフラ関連 流通事業」において3百万円、「電子部品関連 製造事業」において22百万円それぞれ増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,052百万円	1,448百万円
のれんの償却額	60	42

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023 中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日（株式取得日）

2024年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
取得原価		2,827

4 発生した負ののれんの金額、発生要因

(1) 発生した負ののれんの金額

2,665百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月30日及び2024年5月10日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2024年4月30日及び2024年5月10日付けで、連結子会社であるテンパール工業株式会社の非支配株主から株式を追加取得しました。

追加取得した議決権比率は17.34%であり、議決権比率の合計は74.47%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	858百万円
-------	--------	--------

取得原価	858
------	-----

3. 補足情報

販売の状況

(単位:百万円)

年 度	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	11,635	33.8	14,452	37.3	2,816	24.2	56,260	35.0
(キャビネット)	4,975	14.4	5,256	13.6	280	5.6	21,873	13.6
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	2,790	8.1	3,834	9.9	1,043	37.4	12,903	8.0
(工事・サービス)	843	2.5	1,050	2.7	207	24.6	4,095	2.6
小計	20,245	58.8	24,594	63.5	4,348	21.5	95,132	59.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	10,579	30.8	10,660	27.5	80	0.8	50,975	31.7
電子部品関連 製造事業	3,590	10.4	3,487	9.0	△103	△2.9	14,601	9.1
合計	34,416	100.0	38,742	100.0	4,325	12.6	160,709	100.0